

川崎市麻生区はるひ野地区におけるコミュニティ形成：地理的要因から生ずる生活問題とコミュニティ活動に着目して

百澤 絵里子

都市化の進行に伴う地域共同体の弱体化や都市的生活様式の普及により様々な社会問題が表面化しているため、コミュニティ形成の必要性が高まっている。本研究ではコミュニティ形成の過程を一から追える新興住宅地に焦点を当て、2003年にまち開きをした神奈川県川崎市麻生区はるひ野地区を対象地域とした。また、この地区は立地的に行政サービスが行き渡りにくい一方で、隣接自治体の迷惑施設が立地するという現状にある。こうした状況に対応するためのコミュニティ活動として、住民によるパトロール活動ならびに廃プラスチック圧縮処理施設の増設に反対する住民運動に焦点を当て、それらがコミュニティ形成の契機となる可能性について考察した。

住民によるパトロール活動「ご随意パトロール隊」は、交番不足もあり自分たちで地域の安全を守る必要があるとの見解で、隣接する黒川地区の防犯部長が呼びかけを行ったことから始まった。活動に興味を持った人たちが集まり、地域全体の安全を守ろうとしている点、交番のパトロールに頼らず自分たちで解決しようとしている点に特徴があり、コミュニティが形成されていることが示唆された。

次に廃プラスチック圧縮処理施設「エコプラザ多摩」への増設反対運動である。この地区の住民は子どもの健康に強い関心があり、3人の母親が町内会へ問題提起したことで対策部会が設けられ、活動が始まった。施設周辺住民への署名活動やマスコミへの働きかけを通じて、住民の環境や安全への関心を高めることはできたが、コミュニティ形成には結びつかなかった。しかしこれを契機に地域の問題が顕在化し、住民の人脈が広がったことから新たな活動を始める人も出てきている

ことが分かった。

こうしたことから、地域内での人脈の有無、住民同士の関心の共有とその共有方法、リーダーシップを発揮する人物の存在、町内会の利用がコミュニティ形成への要因となっていることを指摘した。

学校選択制導入による地域変化の考察：東京都品川区の2つの小学校を事例に

森口 文

通学区域は、児童と関係する様々な活動の中でPTAや地域の連携が生じ、結果的に形式地域から実質地域に変化する。しかし、通学区域が再編された場合、実質地域が形式地域に逆戻りする可能性がある。本論文では、学校選択制導入という通学区域の指定が緩和されたことによる地域の変化について、東京都品川区の2つの小学校を事例に、行事と安全という2つの項目に注目して考察した。

調査の結果、地域行事の参加者数が学校選択制による入学者数の増減に比例することがわかった。児童数が増加した学校では、児童・PTA・教職員の間での地域行事の宣伝効率が高く、旧通学区域外から通う児童およびその保護者の参加増に繋がったからである。また、学校行事へ参加する地域住民が増加し、学校の宣伝効果が高まった。対照的に、入学者数が減少した学校では、他の旧通学区域に通う児童やPTAに行事の情報が行渡らず、防災訓練など地域行事への参加者数は減少した。同様に地域からの学校行事への参加者も減少している。安全に関しては、従来、学校と町会が担ってきた防犯・防災活動を旧通学区域を越えて広域的に展開することは難しく、それらがカバーできない児童の安全対策は、PTAの役割となっていた。

以上から、従来都市化に伴う問題を抱えていた